

平等でインクルーシブな未来のための青年の声明

2023年8月4日
関西学院世界市民明石塾

1. 前文

私たち関西学院世界市民明石塾に参加した35人の高校生は、2023年8月2日、3日、4日にかけての3日間、明石康塾長を筆頭に、関西学院大学の教授その他の講師陣の下で、平等でインクルーシブな未来をテーマに、主に、SDG5「ジェンダー平等を実現しよう」、SDG10「人や国の不平等をなくそう」について討論を重ね、理解を深めてきた。

ジェンダーとは、社会的・文化的な性差のことであり、差別とは強者と弱者の間の格差の上に成り立つ社会構造そのものを指す。ジェンダー平等を実現する理由は、すべての人には生まれながらにして平等に生きる権利があるからである。私たちは、グローバルリーダーとして「女性だから叶えられない将来のビジョン」「女性だからという理由で受ける差別」をなくすための解決策を考えていく必要がある。また、「やらない善よりやる偽善」と言うように、躊躇して行動しないよりは、する方を選ぶべきであり、平等な社会を目指すことが重要であると考えます。

私たちは、本物の平等な社会を築くために、人々の進む道を妨げるような社会を作りたくない。多様な文化や価値観を受け入れ、尊重し、私たちの世代で差別や不平等の連鎖を止めるために世界を変えていかなければならない。

2. 現状認識

不平等が解消されない理由としては、ステレオタイプの考え方が根底にある。これらの原因は経済的、構造的、社会的要因に分類される。また、自分の利害を優先するという人間の本性による反発の可能性が考えられる。

ジェンダー差別の主な原因として、伝統的な男女の役割、法的保護の欠如、男女の収入格差、固定観念と偏見が挙げられ、世界各地において異なる文化や固定観念による差別や不平等が生まれている。特にSDG5においては、「世界で起きている女性差別」が深刻な問題として浮き彫りになっている。性暴力、虐待、未成年の早期結婚(児童婚)、雇用機会・賃金の不平等、教育格差などが女性に対する差別の一部である。また、男女同じ時間働くフルタイム労働者に関して女性の給料は日本においては男性の4分の3しかなく、OECD平均でも男女で13%の差がある。したがって、これらの問題に対処する必要がある。

同様に、SDG10においても、「世界における人や国の不平等の現状」が大きな懸念となっている。例えば貧富の格差という点では、1%の富裕層が世界全体の資産の約37.8%を保有し、最貧困層の40%がわずか25%以下の世界全体の資産を分け合っているという現状がある(World Inequality Report 2022)。また教育の不平等では、世界で6~17歳の子ども6人に1人に当たる2億5800万人の学校に通えない子どもが存在している(UNESCO Fact Sheet 2019)。これらの格差が社会の安定と持続可能な発展を妨げている。貧困から抜け出すためには教育が必要だが、貧困によって教育を受けさせることができないという負の連鎖に陥ってしまっている。

これらの差別や不平等はさまざまな形で表れ、他人種へのヘイトクライムや、ジェンダーおよび性的指向・性自認に関連するヘイトクライムの増加が報告されている。さらに、教育格差や経済的不平等が差別によって生じ、感情的・心理的な面への影響も深刻な問題として存在している。

また、日本においても不平等が見受けられる。相対的貧困率の高さや、ジェンダーギャップ指数の低さは、私たちの社会における問題点であり、改善すべき課題となっている。女性の離職率は男性より高いという事実があり、女性が職業に対して正面から向き合うことを難しくする要因を取り除くことが求められている。妊娠・出産などにより、女性は仕事ができない時期がある。それにより女性は収入が減ってしまい、結果的に男性より所得が減少してしまう。企業側もこれを考え、女性より男性を要職に採用してしまっていることが多いのではないかと懸念されている。

3. 問題分析

世界各地で見られる差別は、貧困、宗教、風習などによるものであり、特にジェンダー問題が顕著にあらわれているのは発展途上国である。しかし、日本においても「家族・男性・女性はこうあるべき」という昔のイメージを押し付けることが問題とされている。また、男性が常に女性よりも優越し男性中心で物事を動かしていく社会のままとなっている。こうした状況は経済を停滞させ、さらなる少子化にも繋がるため、社会の変化に即した新しいシステムを考える必要がある。

加えて、貧富の格差や差別、移民や難民なども主な問題として挙げられる。不平等が引き起こす問題には、新たなスキルの習得を困難にすることや、経済的・社会的な移動性と人間開発を妨げることによる経済成長の阻害、不安定性の増加、制度や政府への信頼低下などがある。それによって、ジェンダー平等の問題だけにとどまらず、他の問題につながる負の連鎖が引き起こされるのではないかと懸念されている。

移民や難民は、雇用問題や内戦などの自国の環境が整っていないことにより発生している。日本では、自国の内戦に苦しむ人々を難民と定義しておらず、難民に対して厳しい対応をしていることが日本の移民や難民に関するイメージ悪化につながっている。

4. 提言

SDG5のジェンダー平等を実現することが持続可能な社会を築くために必要な基盤であり、全ての女性と女児のエンパワーメントを図ることを目指さなければならない。また、SDG10についても、国家間や国内における性別や年齢、障がい、人種、民族、文化などの不平等をなくす取り組みを進めていくべきである。国家は、国民のための行政を実現することを常に意識し、多くの声を聞き続け、誰でも声を上げて行政に働きかけることが当たり前である社会を作ることが必要である。文化や価値観の違いを受け入れ、尊重し、私たちの世代で差別や不平等がなくなるように世界を変えなければいけない。

また、成人に対しても生涯教育として、新たなグローバルな価値観への理解を得るために再教育を行う機会を設けることで、家庭内での差別に関する価値観の押しつけによって生まれる悪循環を断つことができる。

これらはすべての人々が意識していくべきことであり、自分から動き出そうとすることが必要である。それが世界をよりよく変えていく近道なのではないか。個人個人にある差別的な意識が国家間にも広がっていることから、異文化への理解を深め、差別意識をなくすための教育が重要である。

男女格差の要因として、男性の当事者意識が薄いという点も挙げられる。そのため、男女格差の解消には男性の参画が必要不可欠で、男性の意識改革が喫緊の課題である。両親の3か月間の育児休暇、女児への支援プログラムや女性役員の登用に関する法律、ジェンダー平等予算を定めた法律など諸外国で導入されている諸施策を参考にすることが有益である。日本でも「すべての女性が輝く社会づくり本部」を通じて女性登用を加速し、男女平等な社会を実現していく必要がある。日本は、他国の政策を積極的に取り入れ、国際レベルで平等な社会の実現を目指す。

また、ジェンダー平等を実現するには、ジェンダーにとらわれない個人の尊重が大切である。例えば、「ピンク色だから女性用」という固定観念を打破し、個々が自分の好きな色を選べるようにする。「男らしさ」や「女らしさ」といった先入観から解放され、誰もが居心地の良さを感じる社会が創られなければならない。不平等や差別に立ち向かうために、声をあげ、行政と連携したイベントを企画し、誰もが声を届けやすい社会を創り上げなければならない。

私たち21世紀を生きる世界市民は、多角的な視点で物事を見る力を身につけ、文化や価値観の違いを受け入れ、尊重し、世代を超えて差別や不平等をなくしていくことが重要である。知識を広め、情報を発信・拡散するためにSNSなどを活用し、個人の力で社会に対して差別反対の意思表示することも重要である。私たち高校生は、ジェンダー問題に立ち向かい、SDGsを達成するために、国家や組織、団体に働きかけることでより大きな変化をもたらし、誰一人取り残されることがなく尊重される22世紀の社会を目指す。